



第1回 防災食品展

非常食・保存食・備蓄食
2021.3.17(水)-18(木) パシフィコ横浜



出展のご案内

同時開催



第25回 「震災対策技術展」横浜

—— 自然災害対策技術展 ——



開催概要

大規模災害が発生し、ライフラインが途絶えると、復旧までに1週間程度の時間を要します。災害物資の到着遅延や物流機能の滞りにより、食料品も入手困難な状況になります。発災直後から生死を分けるタイムリミットは、72時間(3日分)と云われており、東京都帰宅困難者対策条例においては、最低3日分の水や食料等の備蓄をすることが定められています。生存率を上げるためには、「食事・水分」は必要不可欠な備えです。

「震災対策技術展」では、職場や病院、商業・福祉施設や家庭内での食品備蓄を推進するべく、「非常食試食体験コーナー」を開催して参りましたが、災害時の食の備えを一層充実させるべく、コーナーを拡張し「防災食品展」を初開催いたします。係る製品を開発・取り扱いの皆さまには、参加ご検討をいただきたく、ここにご案内を申し挙げる次第です。

災害時に求められる食

災害時の避難所における食事状況

不足がちな物

第1位

乳製品



第2位 肉類



第3位 野菜



過剰な物

第1位

穀類



第2位

菓子パン



発災時、避難生活が長引くことが原因で食事に偏りが出ます。おにぎり、パン、カップ麺等の主食の過剰摂取や、乳製品、肉類、野菜類の不足により、栄養過多や栄養失調を引き起こします。避難後の2次被害を防ぐためにも、非常食のバリエーションやアレルギー対応食等、多種多様な備えが必要となります。

出典：Tsuboyama-Kasaoka N, et al. Asia Pac J Clin Nutr. 201
「東日本大震災から約1カ月後に、被災した5市の69の避難所における食事供給状況を調査した結果」より抜粋

内閣府が平成29年に実施した家庭備蓄の取組状況調査では、大地震に備えて食料や飲水を準備していると回答した人は45.7%との結果。令和元年に農林水産省が自治体に行った、備蓄に関するアンケートでは、アレルギー対応食の備蓄に関するアンケートでは、状況は61%と、家庭備蓄、行政が行う備蓄、どちらも一層の充実が求められています。

「大地震に備えて食料や飲料水を準備している」という人の割合

45.7%

(大都市:50.7%
中都市:46.5%
小都市:42.1%) (調査対象
3,000人)

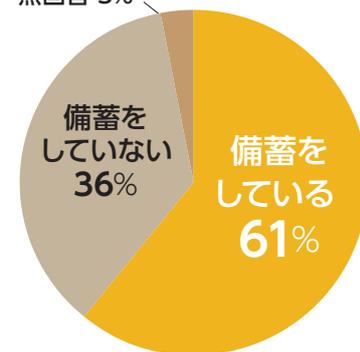
出典：内閣府「防災に関する世論調査」(平成29年11月)

自治体によるアレルギー対応食の備蓄状況

無回答 3%

備蓄をしていない
36%

備蓄をしている
61%

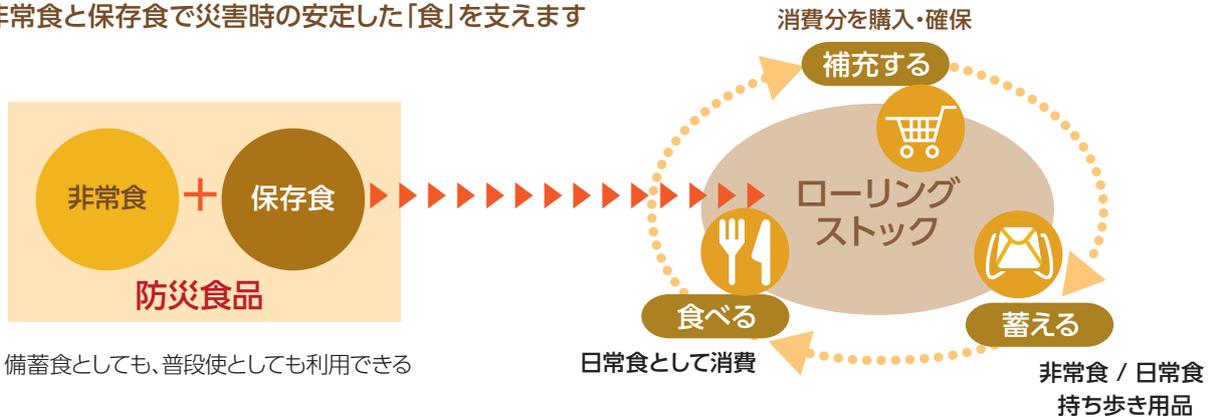


出典：農林水産省 令和元年8月
「災害時に備えて食品の家庭備蓄を勧めよう」資料

防災食品の備え方

非常食は、「しまっておくもの」から「普段使いできるもの」へと身近なものへ変化しています。農林水産省では、非常食の備蓄と並行し、普段食べている保存食を少し多めに購入し、使った分だけ買い足し災害時に活用するという「ローリングストック」という取り組みを推奨しています。普段使いしている商品を活用することで、備えを身近なものへと提案しています。

非常食と保存食で災害時の安定した「食」を支えます

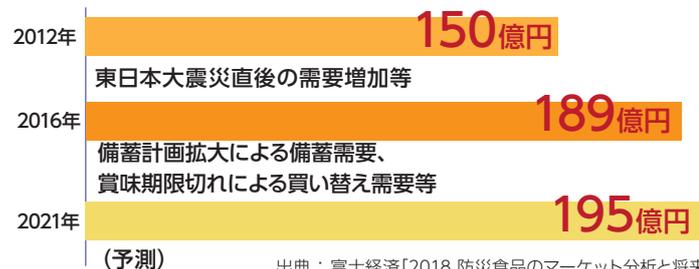


● 災害多発により、防災食品市場は近年売り上げが増加傾向

食品備蓄は、行政や企業が主となり実施していましたが、近年多発する地震や台風、ゲリラ豪雨等の影響により、自助意識が高まり、家庭用備蓄を実施する人が徐々に増えています。

2021年の防災食品市場は、備蓄計画拡大や味期限切れによる買い替え需要の高まりに加え、新型インフルエンザや食中毒対策等に向けた備蓄提案が開始され、195億円の売り上げが予測されています。

防災食品市場規模



出典：富士経済「2018 防災食品のマーケット分析と将来性予測」

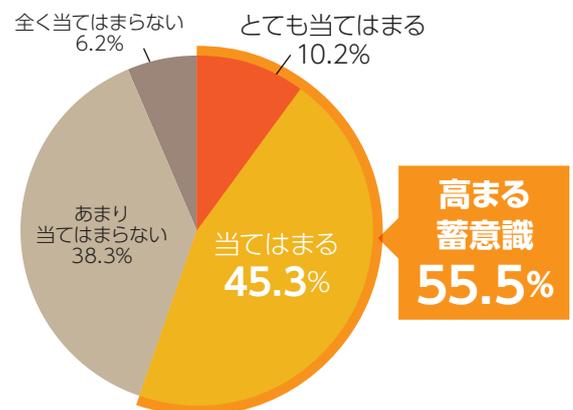
● コロナ禍のおうち需要で、防災食品の需要が拡大

新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害が発生する中、避難所での感染症への懸念から、避難行動にも影響を及ぼし、個々の備えの意識は益々高まっています。

政府による外出自粛要請後、食品購入においても保存期限を考慮し購入する家庭も増加。或る災害用食品を扱う企業では、1～5月の販売実績比が前年比2.5倍に上昇し、パックご飯や、野菜飲料等、一般加工食品も伸長しています。

購入先としては、ECサイトやネットスーパーを通じた個人需要が旺盛です。災害用非常食は、非常食・日常食の垣根を越えて、生活の一部とし、無理なく備える時代へと移行。開発が進み1つの食品産業へと成長し、今後益々の需要が見込まれます。

外出自粛要請後、賞味期限が長く持つものや保存しやすい食品を購入するようになりましたか？



出典：(一社)日本ソイフードマイスター協会

来場実績

国・地方自治体

- 国土交通省 関東地方整備局
- 国土交通省 近畿地方整備局
- 国土交通省 東北地方整備局
- 環境省
- 総務省 国際戦略局
- 総務省 消防庁
- 農林水産省
- 防衛省
- 航空自衛隊
- 陸上自衛隊 東北方面総監部
- 神奈川県庁
- 横浜市役所
- 横浜市消防局
- 川崎市役所
- 東京都庁
- 東京消防庁
- 埼玉県庁
- 千葉県庁

小売業

- アスクル(株)
- アマゾンジャパン(同)
- イケアジャパン(株)
- 伊藤忠商事(株)
- ウエルシア薬局(株)
- オーケー(株)
- 小田急商事(株)
- 国分ビジネスサポート(株)
- (株)JR東日本商事
- スターバックスコーヒージャパン(株)
- (株)生活協同組合ユーコープ
- (株)生活クラブ生活協同組合
- (同)西友
- (株)セブン&アイホールディングス
- (株)ゼンショーホールディングス
- (株)そごう・西武
- (株)大丸松坂屋百貨店
- (株)東急百貨店

- (株)東急ハンズ
- (株)東武百貨店
- (株)松屋
- (株)丸井
- (株)マルエツ
- (株)三越伊勢丹
- (株)横浜岡田屋
- (株)ローソン
- (株)ロフト

商業施設

- (株)オリエンタルランド
- (株)カーブスジャパン
- (株)京王プラザ
- (株)東急スポーツオアシス
- (株)バンダイナムコエンターテインメント
- (株)プリンスホテル

※ 第24回「震災対策技術展」横浜 一部紹介

来場者の声

- 非常食の情報収集に来場しましたが、多くのブースが出ていて大変参考になりました。アレルギー対応の非常食が多くなり、購入時の選択肢が広がりました。
- そのままで手軽に食べられる非常食の種類が増えていて、非常食も日々進化していることが分かりました。
- 試食をして美味しさに感動し、社内備蓄品として担当部署に紹介しました。購入検討のスピードアップに繋がりました。
- カタログでは美味しさは分からないので、試食ができて参考になりました。社内備蓄をする上で納得した非常食を備えることができそうです。
- 展示を見て、家庭でも備えておくことが望ましい物があることがわかり、意識が高まり大変参考になりました。
- 備蓄品(非常食)の見直しと補充をしました。新たに蓄電池やガスコンロ等、電源損失時の対策を検討しています。
- 初めて来場しましたが、東日本大震災後に話題になったような非常食や防災グッズよりも数段進化していて感心しました。今後は、担当役員も含めて意識改革、備蓄の見直し等をしていきたいです。
- 非常食の消費期限、入れ替え等の管理、保管場所の確保に困り、情報収集のため来場しました。実際に商品に触れた事で、災害備蓄品の購入選定の知識が増えました。
- 外国人スタッフ用備蓄として、ハラル対応食を検討することになりました。持ち帰り用のサンプル品もいただき、社内で紹介できて有意義でした。
- 初めて非常食を食べましたが、想像以上においしく、災害時でも普段の食事と変わらないレベルの高い食事が提供出来ることがわかりました。災害時だからこそ、手軽に美味しいものが食べられたら嬉しいと思いました。

※ 「震災対策技術展」来場者アンケートより 一部紹介



関連セミナー 開催実績

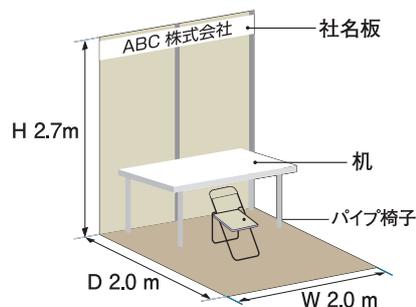
災害対策に関する様々なセミナーを実施しており、災害時の食に関するテーマの講演も実施されています。

- 農林水産省
「考えよう、災害への備え～いつもの食品で無理なく家庭備蓄～」
「災害時の食料供給～国の支援と家庭備蓄～」
- 甲南女子大学名誉教授 奥田 和子 氏
「発想の転機を迫られる災害食～3つの視点からみた問題提起～」
「南海トラフ巨大地震対応～ご飯の炊き出し準備をどう整えるか～」
- 日本災害食学会
「災害食の価値とは何か、規格化は可能か」
「組織の備蓄倉庫におけるローリングストックの可能性」

※一部紹介

開催概要

- 日 程：2021年3月17日(水)～18日(木) 10:00～17:00
- 会 場：パシフィコ横浜
- 同時開催：第25回「震災対策技術展」横浜
- 出展規格：出展料金 90,000円(税別) / 1社1小間限定
募集小間 20小間
内 容 ブースサイズ (W2.0m×D2.0m×H2.7m)
システム壁
机(W1.8m×D0.6m×H0.7m)
椅子 1脚
社名板 1枚(W1.2m×H0.2m)
※ 共有キッチンは無償でご用意いたします



- 出展製品：非常食・保存食(缶詰、瓶詰、フリーズドライ、レトルトパウチ、インスタント食品、等)
アレルギー対応食、要配慮者対応食、ハラル対応食
災害時に活用できる調理備蓄(カセットコンロ、ガスボンベ、鍋、ホイル、ラップ、等)、等
- 来場対象：小売業(量販店、百貨店、商店、通販、等) 中央省庁、地方自治体
商業、遊戯、文化、観光施設 自衛隊、消防、警察、警備
防災関連企業(メーカー、商社、代理店、等) ライフライン(電気、ガス、水道、通信、交通、金融、保険)
民間企業 建設、設計、土木、測量
学校・教育機関 不動産、ビル・マンション管理
大学・研究機関 機械、資材製造
病院、介護、福祉施設 報道機関(テレビ、新聞、ラジオ、雑誌、等)
NPO、NGO、自治会、寺院

問い合わせ先

「震災対策技術展」事務局 / エグジビション テクノロジーズ 株式会社

〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル西館8F

TEL. 03-5775-2855 FAX. 03-5775-2856 E-MAIL. shinsai@exhibitiontech.com